

特集／国際シンポジウム—躍進するBRICs 虚像と実像

特集にあたって

星野妙子

アジア経済研究所は朝日新聞社、世界銀行と共催で昨年一二月二〇日に経団連会館において、「躍進するBRICs 虚像と実像」と題する国際シンポジウムを開催した。本特集はその成果の報告を目的としている。特集にあたり本論では、この国際シンポジウムの背景とねらい、そこでの議論の一端を紹介したい。

●BRICsの成長とその前提条件

BRICsという言葉が世に出したのは二〇〇三年に発表されたゴールドマン・サックス・レポート（以下BRICsレポート）である。四〇年以内にブラジル、ロシア、中国、インドは四カ国合計の経済規模でG6を追い越すというショッキングな予測によって、レポートは一躍有名となった。BRICsレポートが世に出て以来、日本でもBRICsへの関心が高まっている。それに呼応してBRICs関連の論評も数多く現れている。これらの論評におけるBRICs経済の将来展望は、BRICsレポートの楽観論を引き継いで概して楽観的

である。しかし注意を要するのは、楽観論はいくつかの条件を前提としている点である。

BRICsレポートの場合は、貧しい国ほど速く成長するという「収斂仮説」を前提としている。しかし、現実が仮説どおりにいかないことは、世界に貧困の罫から抜け出せない国々が数多く存在することからもうかがえる。また楽観論の前提条件には両立が難しいものがある。例えば多くの長期予測が「マクロ経済の安定」と「政治の安定」を前提としている。ところがBRICsはいずれも膨大な貧困人口を抱えている。経済成長のもとで所得分配が悪化している。その意味では経済成長自体が「政治の不安定」の火種をうみだしているといえる。そこで社会政策により火種を消そうとすれば、次には財政赤字の拡大が「マクロ経済の安定」を脅かす恐れがある。このように前提条件自体が実現可能性の不確かなものなのである。シンポジウムのタイトルにある「虚像」には、BRICsの将来像の予測にこのような危うさがあることへの注意喚起の意味が込められている。

●BRICsの実像をもとめて

それでは何をもって実像とするのか。一口に実像といっても、切り口によって多様な実像がありえよう。シンポジウムでは、経済成長の内的条件という切り口からBRICsの実像への接近を試みた。先行する日本のBRICs論の特徴として、次の二つの点を指摘できる。

第一に、最近のBRICsの急成長の要因を説明する際に、外的要因を重視する点である。外国直接投資の急増、一次産品価格の高騰、輸出の拡大などが主要な成長要因として強調される。第二に分析の射程が一九九〇年代以降と比較的短いことである。シンポジウムではこのような先行する議論とは異なる切り口から、BRICsの実像に迫ることを試みた。

第一にBRICsの急成長を支える国内の条件に着目した。成長の外的要因の重要性は認識するものの、あえてこのようなアプローチをとる理由としては、BRICsの長期的な成長の見通しを得るためには、国内条件の分析が不可欠と考えるためであ

る。仮に成長が主として外的要因に拠るものならば、それらが失われたとき、例えば外資の撤退や一次産品価格の下落が生じた場合、成長は頓挫することとなる。果たして実際に頓挫するか否かは、多分に国内の条件にかかってくると思われる。

第二に、BRICsの経済成長をより長期的な視点から考察することを試みた。経済発展は、内的条件と外的条件が相互に影響を及ぼし合いながら進む歴史的な過程である。我々が着目する成長の内的条件には成熟のために長い期間を要するものが多い。そのために分析の射程を広げ、一九九〇年代より以前の時期も考察に含めた。

●成長の内的条件

このシンポジウムの基調講演者のひとりA・アムステンは、中進国の工業化論で世界的に著名な研究者である。彼女の議論の特徴は、発展途上国の工業化を先進国から輸入された技術の模倣と学習の過程ととらえる点である。その上で、円滑な学習過程を下支えするさまざまな制度の重要性を強調する。制度のなかでも特に彼女が重視するのが、企業、金融、労働市場、技術革新に関わる制度である。企業に関して付け加えれば、工業化においては外資系企業より地場企業がより重要な役割を果たすと主張する。シンポジウムの基調講演においても彼女が特に強調したのは、BRICsの成長における地場企業の役割の重要性であった。

た。アムステンの議論のもう一つの特徴は、工業化段階に応じた政府の経済介入の必要性を強調する点である。シンポジウムでも以上のようなアムステンの議論を踏まえて、成長における制度とアクター、特に政府と地場企業の役割を重要な論点として、議論が展開した。

●制度改革と政府の役割

このシンポジウムの目玉のひとつは、BRICs各国の代表的な経済学者による自国経済の分析にあった。詳細は各論に譲るとして、ここでは四方国の分析に共通する論点として、制度改革と政府の役割をめぐる議論を紹介したい。

経済成長の要因として共通して指摘されたのが制度改革である。制度改革によつて資源のより自由な移動が可能となり、市場競争が生まれ、それらが経済成長の原動力となったとの指摘である。制度改革をいかにうまく行ったかが、その後の成長を大きく左右したように見受けられる。その経験を整理すると次のとおりとなる。中国の成功は、政府による政治の統制と経済の漸進的な分権化がうまく組み合わさった結果であった。ロシアでは、急進的な改革が経済の混乱とオリガーキーの台頭をもたらした。現在の政府による統制強化はその是正の動きとして理解できる。ブラジルは四方国の中で成長率が一番低い、構造改革の過程でマクロ経済の不確実性を払拭しえなかつ

たことが要因として大きい。またブラジルとインドは格差構造を温存して構造改革が実施された。格差是正が今後の大きな課題として残されている。

政府の役割に関して述べれば、程度の差はあれ未だに政府が強い政治統制力を保持する点で、中国・ロシアは他の二カ国と異なる。中国の場合は中央政府による政治統制が成長の条件にもなっている。ロシアの場合は政府の経済への介入が再び強まっている。両国共に成長の実績が民主化要求の先送りを可能にしているといえよう。一方インド・ブラジルの場合、政府は、制度改革により裁量の余地を狭められ、同時に民主化により選挙民からの圧力にさらされやすくなっている。四方国いずれも今後、格差是正の要求が国民の間で高まることが予想され、政府には政治の安定を保ちながら成長と分配を両立させるといって極めて難しい課題が待ち受けている。

本特集は、シンポジウム議事録を編纂して作成された開催報告書（日本語、アジア経済研究所所内資料）に拠っている。議事録の作成と本特集掲載記事の執筆にあたっては、当研究所スタッフである安倍誠、池上寛、今井健一、宇佐見耕一、大原盛樹、川上桃子、坂口安紀、佐藤創、佐藤幸人、島根良枝、清水達也、渡辺雄一、以上の各氏の協力を得た。

（ほしの たえこ／アジア経済研究所地域研究センター）